

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジーエヌアイグループ |
| 【英訳名】 | GNI Group Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | 03（6214）3600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役CFO 北川 智哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | 03（6214）3600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役CFO 北川 智哉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第23期 第1四半期 連結累計期間 | 第24期 第1四半期 連結累計期間 | 第23期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日 | 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日 | 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 |
| 売上収益 (千円) | 4,206,135 | 5,948,569 | 26,010,571 |
| 税引前四半期(当期)利益(損失) (千円) | 64,934 | 1,827,172 | 12,612,748 |
| 四半期(当期)利益(損失) (千円) | 341,745 | 1,344,162 | 9,504,078 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (千円) | 2,874 | 1,454,508 | 8,094,202 |
| 四半期(当期)包括利益合計 (千円) | 57,033 | 1,961,646 | 10,662,620 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円) | 203,671 | 1,945,305 | 8,916,299 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (千円) | 21,205,560 | 34,587,323 | 33,794,414 |
| 資産合計 (千円) | 34,070,943 | 65,600,114 | 62,394,370 |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円) | 0.06 | 29.17 | 169.50 |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円) | 0.06 | 28.00 | 165.56 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 62.2 | 52.7 | 54.2 |
| 営業活動による正味キャッシュ・フロー (千円) | 709,959 | 350,252 | 6,549,337 |
| 投資活動による正味キャッシュ・フロー (千円) | 1,239,778 | 1,801,086 | 6,842,661 |
| 財務活動による正味キャッシュ・フロー (千円) | 51,798 | 87,618 | 10,686,556 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 10,596,849 | 20,342,064 | 21,633,028 |

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」)と、連結子会社17社及び関連会社2社により構成され、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しております。医薬品事業では、中国市場で販売しているアイスーリュイ及び臨床試験中のF351を主力とする開発化合物の研究開発・製造・販売を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし医療機器(生体材料)の開発、製造及び販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

<医薬品> 主要な関係会社の異動はありません。

<医療機器> 主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東における地政学的リスクの長期化や、世界的な物価上昇等を背景に、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。我が国においては、円安による外国人観光客の増加もあり、景気は緩やかな回復傾向がみられましたが、日本でも物価上昇の影響による将来的な懸念がくすぶっております。当社が属するバイオテクノロジーセクターにつきましては、米国ナスダック市場でバイオテクノロジー指数が高値を更新する一方、国内では赤字を脱却できない創薬企業が多数存在し、先行きが見通せない状態です。

このような状況下におきまして、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」）及びその関連会社（以下合わせて「当社グループ」）は、第1四半期連結累計期間の中で過去最高の売上収益、営業利益及び当期利益を達成しました。

製薬、創薬事業におきまして、まず、当社グループ主要子会社である北京コンチネント薬業有限公司（以下「北京コンチネント」）の主力製品であるアイスリュイの販売が引き続き堅調に推移し、売上収益及び利益の増加に大きく寄与しました。同社は次期製品の有力な候補であるB型肝炎起因の肝線維症を適応としたF351の第3相臨床試験を中国にて実施しており、臨床試験のデータ収集ができるよう鋭意進めております。また、2025年にはNASH（非アルコール性脂肪肝炎）起因の肝線維症適応に向け、第3相臨床試験を中国で開始する予定です。

次に、北京コンチネントは、中国で築き上げた販売網を有効活用するため、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）のジェネリック販売を本格的に開始しております。

更に、米国ナスダック市場に上場する当社子会社のGyre Therapeutics, Inc.（以下「GYRE」）では、NASH向けの第2a相臨床試験を2025年初めに米国で開始すべく、鋭意準備を進めております。

米国及び中国を中心に研究開発に特化している米国子会社Cullgen Inc.（以下「Cullgen」）は、独自の標的タンパク質分解誘導技術プラットフォームuSMITE™（ubiquitin-mediated, small molecule induced target elimination）を活用した創薬に引き続き邁進しております。Cullgenはアステラス製薬株式会社（以下「アステラス製薬」）と革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及び独占的オプション契約を締結しており、本戦略的提携におけるアステラス製薬との共同研究は、順調に進展しております。また、Cullgenは、同社初のTRK分解剤の抗がん剤候補としての臨床試験を中国にて進め、第1/2相臨床試験を開始しております。同時に、他の複数のプログラムについても、臨床試験開始を目指して開発を進めております。

医療機器事業に関しましても、米国でメドテック（生体材料）事業に携わるBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下「BAB」）を筆頭に、業績は堅調に推移しております。

セグメント別の経営成績

医薬品事業

北京コンチネントの主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は堅調に推移しました。また、Cullgenとアステラス製薬とのタンパク質分解誘導剤の共同開発収益401,441千円を計上しました。

その結果、医薬品事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、それぞれ4,628,680千円（前年同期比28.3%増）、1,744,687千円（前年同期比1,069.3%増）となりました。

医療機器事業

医療機器事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、BABの主力製品である骨移植関連製品の売上収益が引き続き好調に推移したことにより、それぞれ1,319,888千円（前年同期比120.1%増）、539,131千円（前年同期比117.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

（単位：千円）

| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 | 差額 |
|------------|--------------|--------------|---------|
| 販売費及び一般管理費 | 2,646,363 | 3,288,379 | 642,015 |
| 人件費 | 965,876 | 1,380,635 | 414,758 |
| 研究開発費 | 635,649 | 688,911 | 53,262 |

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、3,288,379千円（前年同期比24.3%増）となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、主に医薬品事業セグメントの人件費及び営業体制の構築費用やマーケティング活動関連費用の増加によるものです。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、688,911千円（前年同期比8.4%増）となりました。この研究開発費の増加は、主にCullgenにおけるTRK分解剤をベースとした抗がん剤候補の臨床試験の進展によるものです。

金融収益及び金融費用

（単位：千円）

| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 | 差額 |
|------|--------------|--------------|---------|
| 金融収益 | 49,329 | 161,678 | 112,349 |
| 金融費用 | 239,599 | 629,737 | 390,137 |

金融収益

当第1四半期連結累計期間の金融収益は、161,678千円（前年同期比227.8%増）となりました。この金融収益の増加は、主に北京コンチネントの長期性預金及びCullgenの普通預金等の受取利息の増加によるものです。

金融費用

当第1四半期連結累計期間の金融費用は、629,737千円（前年同期比162.8%増）となりました。この金融費用の増加は、主に外貨建て営業債務の為替差損の増加及びCullgenの資金調達に関する現金支出を伴わない利息費用の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当第1四半期連結会計期間 | 差額 |
|------|------------|--------------|-----------|
| 資産合計 | 62,394,370 | 65,600,114 | 3,205,743 |
| 負債合計 | 26,341,592 | 27,845,913 | 1,504,321 |
| 資本合計 | 36,052,778 | 37,754,200 | 1,701,422 |

資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、65,600,114千円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。この資産の増加は、主にその他の金融資産（流動）1,603,470千円の増加及び円安に伴う外貨建てのれん評価額の増加1,283,762千円等によるものです。

負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、27,845,913千円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。この負債の増加は、主に短期借入金2,687,000千円の増加、CullgenのシリーズB優先株式を取得したことに伴うその他の金融負債（非流動）の減少1,037,953千円等によるものです。

資本合計

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、37,754,200千円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。この資本の増加は、主に利益剰余金の増加によるものです。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 | 差額 |
|------------------|--------------|--------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 709,959 | 350,252 | 1,060,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,239,778 | 1,801,086 | 561,308 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 51,798 | 87,618 | 35,819 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、350,252千円の支出（前連結累計期間は、709,959千円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払757,237千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,801,086千円の支出（前連結累計期間は、1,239,778千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金・敷金の増加による支出2,039,620千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、87,618千円の支出（前連結累計期間は、51,798千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金2,687,000千円の増加、非支配持分からの払込による収入520,205千円と非支配持分からの子会社持分取得による支出3,269,100千円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔研究活動〕

当社グループの創薬研究では、CullIgenを中心に革新的な新規開発候補化合物（NCE）の開発を目指しております。CullIgenは、がんや疼痛及び自己免疫疾患に対する酵素、非酵素タンパク質を標的とした複数の新規化合物を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

2023年6月に、CullIgenはアステラス製薬と、革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及び独占的オプション契約を締結いたしました。本戦略的提携において、両社は新規E3リガンドを活用したCullIgen独自の技術プラットフォームuSMITE™とアステラス製薬の創薬及び商業化能力を融合し、複数の標的タンパク質分解誘導剤の創出を目指します。CullIgenとアステラス製薬は新薬を見出すための共同研究を行い、商業化を目指します。アステラス製薬との共同研究は、順調に進展しております。

〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ピルフェニドン）〕 - 北京コンチネント
アイスーリュイの適応を以下の疾患に拡大する第3相臨床試験を遂行しております。

- ・ 糖尿病腎症（DKD）：第1相完了、今後の進め方を中国当局と継続協議中
- ・ 結合組織疾患（CTD-ILD）を伴う間質性肺疾患（全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD））：第3相臨床試験継続中
- ・ じん肺治療薬（Pneumoconiosis,PD）：第3相臨床試験継続中

F351（一般名：ヒドロニドン） - 北京コンチネント及びGYRE

F351は肝線維症向け治療薬候補として、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な新薬候補であり、世界の主要医薬品市場への参入に向けた戦略の非常に重要なものとなります。F351は、ブロックバスターと期待される新薬候補です。

F351は、B型慢性肝炎に起因する肝線維症の第3相臨床試験を順調に進めております。北京コンチネントは2023年10月、中国におけるB型慢性肝炎に起因する肝線維症患者を対象とした第3相臨床試験の登録を完了し、臨床試験のデータ収集ができるよう鋭意進めております。

GYREは、2024年度中に米国当局に対し、新薬臨床試験開始申請（IND）を提出し、2025年にF351を非アルコール性脂肪肝炎（NASH）に伴う肝線維症の第2相臨床試験を開始する予定です。

F573（急性肝不全（ALF）・慢性肝不全の急性増悪（ACLF）治療薬） - 北京コンチネント

急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）の治療薬として、F573の第2相臨床試験を実施しております。

F230（肺動脈性肺高血圧症治療薬） - 北京コンチネント

F230は、肺動脈性肺高血圧症の治療薬として臨床試験を行っており、2024年3月、中国において新薬臨床試験開始申請（IND）を提出いたしました。

F528（慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療薬） - 北京コンチネント

F528は、複数の炎症性サイトカインを抑制する新規の抗炎症剤であり、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の進行を軽減する可能性のある新薬候補として研究開発を進めております。

CG001419（TRK分解剤） - CullIgen

CG001419は、業界初の選択的かつ強力な標的タンパク質分解誘導剤を活用した経口剤として開発を進めております。2023年7月に、同社初となる第1 / 2相臨床試験を中国にて開始いたしました。

オーファンドラッグのジェネリック（希少疾病用医薬品） - 北京コンチネント

北京コンチネントでは、値崩れしにくいオーファンドラッグのパイプラインの拡充を目指しております。慢性肝疾患による血小板減少症の治療薬であるアパロンボパグマレイン酸塩タブレット、多発性硬化症の治療薬であるフィンゴリモド塩酸塩カプセル等のジェネリック医薬品の販売権の取得を目指しております。また、2024年5月には肺線維症の治療薬であるニンテダニブの販売権を取得いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2024年5月15日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 49,893,243 | 49,983,243 | 東京証券取引所 グロース市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 49,893,243 | 49,983,243 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2024年1月1日～ 2024年3月31日 | 36,000 | 49,893,243 | 39,149 | 13,107,578 | 39,149 | 13,067,578 |

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 49,829,400 | 498,294 | - |
| 単元未満株式数 | 普通株式 14,343 | - | - |
| 発行済株式総数 | 49,857,243 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 498,294 | - |

【自己株式等】

2024年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ | 東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号 | 13,500 | - | 13,500 | 0.02 |
| 計 | - | 13,500 | - | 13,500 | 0.02 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

| | 注記 番号 | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|------------------|----------|--------------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 5,238,673 | 5,503,417 |
| 使用権資産 | | 814,513 | 780,770 |
| のれん | | 17,261,275 | 18,545,037 |
| 無形資産 | | 3,690,331 | 4,028,271 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 360,821 | 382,398 |
| 繰延税金資産 | | 304,436 | 261,129 |
| その他の金融資産 | 6 | 3,793,224 | 4,094,138 |
| その他の非流動資産 | | 23,811 | 25,420 |
| 非流動資産合計 | | 31,487,087 | 33,620,583 |
| 流動資産 | | | |
| 棚卸資産 | | 2,330,622 | 2,496,616 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 3,973,476 | 4,489,831 |
| その他の金融資産 | 6 | 1,577,274 | 3,180,744 |
| その他の流動資産 | | 1,392,881 | 1,470,273 |
| 現金及び現金同等物 | | 21,633,028 | 20,342,064 |
| 流動資産合計 | | 30,907,282 | 31,979,530 |
| 資産合計 | | 62,394,370 | 65,600,114 |
| 負債及び資本 | | | |
| 非流動負債 | | | |
| 借入金 | | 1,600,000 | 1,500,000 |
| リース負債 | | 150,276 | 106,923 |
| 繰延税金負債 | | 1,173,159 | 1,288,765 |
| その他の金融負債 | 6 | 15,139,232 | 14,101,279 |
| その他の非流動負債 | | 85,146 | 85,161 |
| 非流動負債合計 | | 18,147,815 | 17,082,130 |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 2,064,776 | 2,131,948 |
| 借入金 | | 1,300,000 | 3,987,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | | 400,000 | 400,000 |
| リース負債 | | 249,158 | 239,900 |
| 未払法人所得税 | | 2,187,700 | 1,860,305 |
| その他の金融負債 | 6 | 49,010 | 262,590 |
| その他の流動負債 | | 1,943,131 | 1,882,036 |
| 流動負債合計 | | 8,193,776 | 10,763,783 |
| 負債合計 | | 26,341,592 | 27,845,913 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 13,052,056 | 13,091,370 |
| 資本剰余金 | | 7,397,974 | 6,280,008 |
| 自己株式 | | 15,302 | 15,302 |
| 利益剰余金 | | 8,790,563 | 10,245,072 |
| その他の資本の構成要素 | | 4,569,122 | 4,986,174 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 33,794,414 | 34,587,323 |
| 非支配持分 | | 2,258,363 | 3,166,877 |
| 資本合計 | | 36,052,778 | 37,754,200 |
| 資本及び負債の合計 | | 62,394,370 | 65,600,114 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 注記 番号 | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| 売上収益 | 8 | 4,206,135 | 5,948,569 |
| 売上原価 | | 573,357 | 1,217,077 |
| 売上総利益 | | 3,632,777 | 4,731,491 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,646,363 | 3,288,379 |
| 研究開発費 | | 635,649 | 688,911 |
| その他の収益 | | 132,214 | 1,786,362 |
| その他の費用 | | 85,381 | 256,743 |
| 営業利益 | | 397,598 | 2,283,819 |
| 金融収益 | | 49,329 | 161,678 |
| 金融費用 | | 239,599 | 629,737 |
| 持分法による投資利益(損失) | | 272,262 | 11,412 |
| 税引前四半期利益(損失) | | 64,934 | 1,827,172 |
| 法人所得税費用 | | 276,810 | 483,010 |
| 四半期利益(損失) | | 341,745 | 1,344,162 |
| 四半期利益(損失)の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 2,874 | 1,454,508 |
| 非支配持分 | | 338,870 | 110,345 |
| 1株当たり四半期利益(損失) | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(損失)(円) | 7 | 0.06 | 29.17 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円) | 7 | 0.06 | 28.00 |

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 注記 番号 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------|----------|---|---|
| 四半期利益(損失) | | 341,745 | 1,344,162 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益にその後に振替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | 282,489 | 601,052 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | | 2,222 | 16,431 |
| その他の包括利益合計 | | 284,712 | 617,483 |
| 四半期包括利益合計 | | 57,033 | 1,961,646 |
| 四半期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 203,671 | 1,945,305 |
| 非支配持分 | | 260,704 | 16,340 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| 注記 番号 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|--------------|----------------|-----------|------|---------|-------------|------------------|-----------|----|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 |
| | | | | | 新株予約権 | 在外営業活動 体の換算差額 | | |
| 2023年1月1日残高 | 10,893,070 | 6,233,386 | 756 | 696,360 | 824,192 | 2,323,439 | 3,147,631 | |
| 四半期利益(損失) | - | - | - | 2,874 | - | - | - | |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | - | 206,546 | 206,546 | |
| 四半期包括利益合計 | - | - | - | 2,874 | - | 206,546 | 206,546 | |
| 新株の発行 | 1,837 | 1,837 | - | - | - | - | - | |
| 株式報酬取引 | - | - | - | - | 50,245 | - | 50,245 | |
| 新株予約権の失効 | - | - | - | - | 21,725 | - | 21,725 | |
| 所有者との取引額合計 | 1,837 | 1,837 | - | - | 28,520 | - | 28,520 | |
| 2023年3月31日残高 | 10,894,908 | 6,235,224 | 756 | 693,486 | 852,712 | 2,529,985 | 3,382,697 | |

| 注記 番号 | 親会社の所有者 に帰属する持分 | | | 資本合計 |
|--------------|--------------------|-----------|--|------------|
| | 合計 | 非支配持分 | | |
| 2023年1月1日残高 | 20,969,692 | 1,158,724 | | 19,810,968 |
| 四半期利益(損失) | 2,874 | 338,870 | | 341,745 |
| その他の包括利益 | 206,546 | 78,166 | | 284,712 |
| 四半期包括利益合計 | 203,671 | 260,704 | | 57,033 |
| 新株の発行 | 3,675 | - | | 3,675 |
| 株式報酬取引 | 50,245 | - | | 50,245 |
| 新株予約権の失効 | 21,725 | - | | 21,725 |
| 所有者との取引額合計 | 32,195 | - | | 32,195 |
| 2023年3月31日残高 | 21,205,560 | 1,419,429 | | 19,786,131 |

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 注記 番号 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|-----------------|----------|----------------|-----------|--------|------------|-------------|------------------|-----------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | | | 新株予約権 | 在外営業活動 体の換算差額 | 合計 |
| 2024年1月1日残高 | | 13,052,056 | 7,397,974 | 15,302 | 8,790,563 | 1,503,717 | 3,065,405 | 4,569,122 |
| 四半期利益(損失) | | - | - | - | 1,454,508 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | - | - | 490,797 | 490,797 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | - | 1,454,508 | - | 490,797 | 490,797 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | 9 | - | 1,157,280 | - | - | - | 55,221 | 55,221 |
| 新株の発行 | | 39,314 | 39,314 | - | - | - | - | - |
| 株式報酬取引 | | - | - | - | - | 11,883 | - | 11,883 |
| 新株予約権の行使 | | - | - | - | - | 29,962 | - | 29,962 |
| 新株予約権発行費用 | | - | - | - | - | 445 | - | 445 |
| 所有者との取引額合計 | | 39,314 | 1,117,966 | - | - | 18,524 | 55,221 | 73,745 |
| 2024年3月31日残高 | | 13,091,370 | 6,280,008 | 15,302 | 10,245,072 | 1,485,192 | 3,500,982 | 4,986,174 |

| | 注記 番号 | 親会社の所有者 に帰属する持分 | | |
|-----------------|----------|--------------------|-----------|------------|
| | | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
| 2024年1月1日残高 | | 33,794,414 | 2,258,363 | 36,052,778 |
| 四半期利益(損失) | | 1,454,508 | 110,345 | 1,344,162 |
| その他の包括利益 | | 490,797 | 126,686 | 617,483 |
| 四半期包括利益合計 | | 1,945,305 | 16,340 | 1,961,646 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | 9 | 1,212,501 | 892,173 | 320,328 |
| 新株の発行 | | 78,628 | - | 78,628 |
| 株式報酬取引 | | 11,883 | - | 11,883 |
| 新株予約権の行使 | | 29,962 | - | 29,962 |
| 新株予約権発行費用 | | 445 | - | 445 |
| 所有者との取引額合計 | | 1,152,396 | 892,173 | 260,223 |
| 2024年3月31日残高 | | 34,587,323 | 3,166,877 | 37,754,200 |

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 注記 番号 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------------|----------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前四半期利益(損失) | | 64,934 | 1,827,172 |
| 減価償却費 | | 136,501 | 199,906 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(は増加) | | 634,319 | 260,411 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(は減少) | | 355,840 | 47,887 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | | 14,720 | 31,039 |
| 賞与引当金増減額(は減少) | | 6,167 | 84,495 |
| 金融収益及び金融費用 | | 190,440 | 173,920 |
| 有価証券評価損益(は益) | | 45,691 | 124,014 |
| その他 | | 374,706 | 1,408,962 |
| 小計 | | 981,771 | 339,964 |
| 利息の受取額 | | 22,066 | 86,115 |
| 利息の支払額 | | 5,516 | 19,094 |
| 法人所得税の支払額 | | 288,361 | 757,237 |
| 営業活動による正味キャッシュ・フロー | | 709,959 | 350,252 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | | 771,072 | 539,282 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 267,660 | 150,843 |
| 無形資産の取得による支出 | 10 | 198,631 | 149,905 |
| 差入保証金・敷金の増加による支出 | | 3,599 | 2,039,620 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,185 | - |
| 投資活動による正味キャッシュ・フロー | | 1,239,778 | 1,801,086 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金増減額(は減少) | | - | 2,687,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | - | 100,000 |
| 非支配持分からの払込による収入 | 9 | - | 520,205 |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出 | 9 | - | 3,269,100 |
| 新株予約権の行使による収入 | | - | 151,226 |
| リース負債の返済による支出 | | 51,798 | 76,950 |
| 財務活動による正味キャッシュ・フロー | | 51,798 | 87,618 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 129,156 | 947,994 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 452,460 | 1,290,963 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 11,049,310 | 21,633,028 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 10,596,849 | 20,342,064 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社グループは医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託、ヘルスケア商品販売等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.、Gyre Therapeutics, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLC、マイクレン・ヘルスケア株式会社及びBerkeley Biologics LLCは、生体材料製造販売、医療機器選任製造販売業者（DMAH）及び治験国内管理人（ICC）サービスを行っております。

当社グループの2024年3月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役執行役CFO北川 智哉によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

| IFRS | | 新設・改訂の概要 |
|--------|---------|--|
| IAS第1号 | 財務諸表の表示 | 負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付きの非流動負債に関する情報を開示を要求する改訂 |

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

判断、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、創薬及び製造販売事業である医薬品事業及び、医療機器事業を展開しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

| 報告セグメント | 会社名 | 主要製品 |
|---------|---|---|
| 医薬品事業 | 株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司、Gyre Therapeutics, Inc. | アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬 |
| 医療機器事業 | Berkeley Advanced Biomaterials LLC、マイクレン・ヘルスケア株式会社、Berkeley Biologics LLC | 生体材料、医療機器選任製造販売業者（DMAH）及び治験国内管理人（ICC）サービス |

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|
| | 医薬品事業 | 医療機器事業 | 合計 | | |
| 売上収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上収益 | 3,606,336 | 599,799 | 4,206,135 | - | 4,206,135 |
| (2) セグメント間の内部売上収益又は振替高 | - | 22,896 | 22,896 | 22,896 | - |
| 計 | 3,606,336 | 622,695 | 4,229,032 | 22,896 | 4,206,135 |
| セグメント利益 | 149,207 | 248,390 | 397,598 | - | 397,598 |
| | | | | 金融収益 | 49,329 |
| | | | | 金融費用 | 239,599 |
| | | | | 持分法による投資損失 | 272,262 |
| | | | | 税引前四半期利益(損失) | 64,934 |

(注) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 医薬品事業 | 医療機器事業 | 合計 | | |
| 売上収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上収益 | 4,628,680 | 1,319,888 | 5,948,569 | - | 5,948,569 |
| (2) セグメント間の内部売上収益又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,628,680 | 1,319,888 | 5,948,569 | - | 5,948,569 |
| セグメント利益 | 1,744,687 | 539,131 | 2,283,819 | - | 2,283,819 |
| | | | | 金融収益 | 161,678 |
| | | | | 金融費用 | 629,737 |
| | | | | 持分法による投資利益 | 11,412 |
| | | | | 税引前四半期利益 | 1,827,172 |

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替額は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度末 (2023年12月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日) | |
|-----------------|---------------------------|------------|------------------------------|------------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 金融資産 | | | | |
| 定期預金(3か月超) | 1,517,484 | 1,517,484 | 1,118,254 | 1,118,254 |
| 敷金保証金 | 75,371 | 73,626 | 2,117,825 | 2,113,693 |
| 貸付金 | 59,790 | 59,790 | 62,490 | 62,490 |
| 長期性預金 | 3,307,539 | 3,307,539 | 3,414,826 | 3,414,826 |
| 出資金 | 410,314 | 410,314 | 561,486 | 561,486 |
| 計 | 5,370,498 | 5,368,753 | 7,274,882 | 7,270,750 |
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | 3,300,000 | 3,300,000 | 5,887,000 | 5,887,000 |
| 預り保証金 | 6,886 | 6,886 | 7,093 | 7,093 |
| その他の金融負債(優先株式) | 14,826,780 | 14,826,780 | 13,767,723 | 13,767,723 |
| その他の金融負債(条件付対価) | 354,575 | 354,575 | 378,525 | 378,525 |
| デリバティブ | - | - | 210,528 | 210,528 |
| 計 | 18,488,242 | 18,488,242 | 20,250,870 | 20,250,870 |

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(定期預金3か月超)

定期預金(3か月超)は満期日が1年以内と短期であり、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(敷金保証金)

敷金保証金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(貸付金)

貸付金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(長期性預金)

長期性預金については、当初認識時の公正価値と実効金利法による償却原価及び取引価額に差異がなく、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金は、主に非上場会社の持分であり、類似企業比較法とオプション評価モデルを組み合わせ公正価値を評価しております。この評価モデルにおいて、企業価値等の観測可能でないインプットも用いております。公正価値の測定には、類似企業に応じて13.8%~44.7%の企業価値換算を使用しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利による借入金であり、一定期間毎の金利変動について、更改期間が通常の期間を超えないことから公正価値は帳簿価額に近似しております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、預り保証金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(その他の金融負債(優先株式))

その他の金融負債（優先株式）は、投資額面を契約に基づく利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。この評価方法においては、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、10%の割引率を使用しております。

（その他の金融負債（条件付対価））

その他の金融負債（条件付対価）は、将来の業績等を考慮し割引キャッシュ・フローに基づいて公正価値を見積もっております。

（デリバティブ）

デリバティブは、契約締結時点の当社普通株式の時価に基づいた先渡価格と、当期末最終営業日における当社普通株式の株価に基づき算定しております。

（上記以外の金融商品）

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

（3）公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットを基に、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------------------|------|-----------|------------|------------|
| 金融資産 | | | | |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | |
| 定期預金（3か月超） | - | 1,517,484 | - | 1,517,484 |
| 敷金保証金 | - | 73,626 | - | 73,626 |
| 貸付金 | - | 59,790 | - | 59,790 |
| 長期性預金 | - | 3,307,539 | - | 3,307,539 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 出資金 | - | - | 410,314 | 410,314 |
| 計 | - | 4,958,439 | 410,314 | 5,368,753 |
| 金融負債 | | | | |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | |
| 借入金 | - | 3,300,000 | - | 3,300,000 |
| 預り保証金 | - | 6,886 | - | 6,886 |
| その他の金融負債（優先株式） | - | - | 14,826,780 | 14,826,780 |
| その他の金融負債（条件付対価） | - | - | 354,575 | 354,575 |
| 計 | - | 3,306,886 | 15,181,355 | 18,488,242 |

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位:千円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------------------|------|-----------|------------|------------|
| 金融資産 | | | | |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | |
| 定期預金(3か月超) | - | 1,118,254 | - | 1,118,254 |
| 敷金保証金 | - | 2,113,693 | - | 2,113,693 |
| 貸付金 | - | 62,490 | - | 62,490 |
| 長期性預金 | - | 3,414,826 | - | 3,414,826 |
| 純損益を通じて公正価値を測定する金融資産 | | | | |
| 出資金 | - | - | 561,486 | 561,486 |
| 計 | - | 6,709,263 | 561,486 | 7,270,750 |
| 金融負債 | | | | |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | |
| 借入金 | - | 5,887,000 | - | 5,887,000 |
| 預り保証金 | - | 7,093 | - | 7,093 |
| その他の金融負債(優先株式) | - | - | 13,767,723 | 13,767,723 |
| その他の金融負債(条件付対価) | - | - | 378,525 | 378,525 |
| デリバティブ | - | 210,528 | - | 210,528 |
| 計 | - | 6,104,621 | 14,146,248 | 20,250,870 |

(注) レベル3に分類した金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は適切な権限者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類された出資金については、企業価値の上昇(下落)により公正価値は増加(減少)します。レベル3に分類したその他の金融負債(優先株式)については、割引率の下落(上昇)により公正価値は増加(減少)します。レベル3に分類したその他の金融負債(条件付対価)については、割引率の下落(上昇)により公正価値は増加(減少)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額
レベル3に分類された金融資産

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|----------|---|---|
| 期首残高 | 1,229,423 | 410,314 |
| 利得及び損失合計 | 45,691 | 124,014 |
| 純損益 | 45,691 | 124,014 |
| 為替変動の影響 | 9,430 | 27,157 |
| 期末残高 | 1,193,162 | 561,486 |

レベル3に分類された金融負債

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 期首残高 | 9,706,958 | 15,181,355 |
| 為替変動の影響 | 60,635 | 1,025,434 |
| その他の金融負債(優先株式) | 231,455 | 2,060,541 |
| その他の金融負債(新株予約権) | 8,175 | - |
| 期末残高 | 9,990,873 | 14,146,248 |

7. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円) | 2,874 | 1,454,508 |
| 発行済普通株式の期中平均株式数(株) | 47,486,452 | 49,854,793 |
| 基本的1株当たり四半期利益(損失)(円) | 0.06 | 29.17 |

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円) | 2,874 | 1,454,508 |
| 発行済普通株式の期中平均株式数(株) | 47,486,452 | 49,854,793 |
| 希薄化効果の影響調整: | | |
| ストック・オプション(株) | 169,241 | 2,088,531 |
| 希薄化効果後期中平均株式数(株) | 47,655,693 | 51,943,324 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円) | 0.06 | 28.00 |

8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

| | 医薬品事業 | 医療機器事業 | 合計 |
|----|-----------|---------|-----------|
| 日本 | 6,285 | 43,524 | 49,810 |
| 中国 | 3,575,692 | - | 3,575,692 |
| 米国 | 24,358 | 556,274 | 580,633 |
| 合計 | 3,606,336 | 599,799 | 4,206,135 |

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

| | 医薬品事業 | 医療機器事業 | 合計 |
|----|-----------|-----------|-----------|
| 日本 | 411,601 | 39,086 | 450,688 |
| 中国 | 4,217,079 | - | 4,217,079 |
| 米国 | - | 1,280,802 | 1,280,802 |
| 合計 | 4,628,680 | 1,319,888 | 5,948,569 |

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

9. 支配継続子会社に対する持分の変動

前第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間において、下記のとおり、当社グループの支配継続子会社に対する持分比率の変動及び非支配持分の変動がありました。

(1). Cullgen及びCullgen (Shanghai), Inc. (以下「Cullgen SH」)

2024年1月10日付けで、当社はCVI Investments Inc.の保有するCullgenのシリーズB優先株式4,819,278株について、総額3,269,100千円にて取得いたしました。その結果、当社グループのCullgen及びCullgen SHの持分は、33.18%から39.60%へ増加いたしました。Cullgenは、資本剰余金及び在外営業活動体の換算差額について、それぞれ1,181,639千円及び68,171千円減少し、非支配持分は、336,991千円増加いたしました。Cullgen SHは、資本剰余金が126,966千円減少し、在外営業活動体の換算差額及び非支配持分は、それぞれ12,950千円、114,015千円増加いたしました。

(2). Voyagers Capital Partners I L.P. (以下「Voyagers」)

2024年2月2日付けで、新規にXylox Medical社から3,500千ドルの出資を受け、当社持分は78.93%から48.89%へ減少いたしました。その結果、支配継続子会社の持分変動として、資本剰余金は74,622千円、非支配持分は438,092千円増加いたしました。

(3). GYRE

GYREにおいて、ストック・オプションの行使があり、発行済株式数が増加いたしました。その結果、当社グループのGYREに対する持分の変動があり、GYREの子会社である北京コンチネント、Continent Pharmaceuticals Inc. (以下「CPI」)及びBJContinent Pharmaceuticals Limited(以下、「CPHK」)も含め、下記のとおり持分比率が増減し、資本剰余金及び非支配持分も下記のとおり、増減いたしました。

(単位：千円)

| | 持分比率 | | 資本剰余金 | 非支配持分 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| | 変更前 | 変更後 | | |
| GYRE | 85.26% | 85.19% | 87,190 | 7,414 |
| 北京コンチネント | 55.57% | 55.53% | 10,924 | 10,924 |
| CPI | 85.26% | 85.19% | 644 | 644 |
| CPHK | 85.26% | 85.19% | 208 | 208 |

10. 無形資産の取得による支出

前第1四半期連結累計期間の無形資産の取得による支出198,631千円は、主に連結子会社北京コンチネントが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

当第1四半期連結累計期間の無形資産の取得による支出149,905千円は、主に連結子会社北京コンチネントが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

11. 重要な後発事象

当該事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。